

四 半 期 報 告 書

(第 64 期 第 2 四半期)

自 平成 20 年 7 月 1 日

至 平成 20 年 9 月 30 日

川 辺 株 式 会 社

(E02650)

目次	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式等の状況	7
(2) 新株予約権の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T. KAWABE&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7123

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 小田 秀明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7123

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 小田 秀明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	6,911,161	3,593,510	15,335,262
経常利益 (千円)	209,113	174,294	754,952
四半期(当期)純利益 (千円)	98,073	90,397	167,937
純資産額 (千円)	—	4,431,073	4,413,407
総資産額 (千円)	—	9,324,134	10,312,730
1株当たり純資産額 (円)	—	239.04	238.02
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.28	4.87	9.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	47.5	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	495,212	—	161,150
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 20,857	—	△ 65,862
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 492,754	—	△ 282,880
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	161,428	179,828
従業員数 (名)	—	255	257

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	255 (305)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	193 (273)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売経路

販売経路	販売別売上構成比率 (%)
	当第2四半期連結会計期間
百貨店	60.9
量販店	17.9
専門店、小売店その他	21.0
合計	100.0

(2) 品目別販売実績

(単位：千円)

区分	当第2四半期連結会計期間
ハンカチーフ	2,690,368
スカーフ	672,149
タオル	42,371
その他	188,620
合計	3,593,510

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別仕入実績

(単位：千円)

区分	当第2四半期連結会計期間
ハンカチーフ	1,534,426
スカーフ	557,985
タオル	27,529
その他	95,965
合計	2,215,906

(注) 上記の金額は実際仕入額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライム問題に端を発した世界的な金融・株式市場の混乱、原油価格や原材料価格の高騰による諸物価の上昇が続いたことにより、個人消費の伸び悩み、企業収益の悪化や設備投資の減少がみられ、景気は踊り場的な状況から後退局面が鮮明になってまいりました。

このような状況下におきまして、当社グループは「企業活動を通じて社会貢献をすること」を企業理念として掲げ、常に顧客ニーズと時代背景を明確に分析した商品開発と徹底した品質管理を推進するとともに、エコロジー等に積極的に取り組むことにより社会的貢献を目指しております。

この経営目標のもと、消費マインドの低下から衣料品全般が苦戦する中、春先より続くスカーフ市場がトレンドに乗り、当社の主力販路である百貨店を中心に売上を伸ばすことが出来ました。またスカーフ以外の既存アイテムが伸び悩む中、小物雑貨の商品を積極的に営業活動を行なうことで売上を伸ばすことが出来ました結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は35億93百万円、売上総利益は12億70百万円となりました。

営業利益は1億60百万円、経常利益は1億74百万円、四半期純利益は90百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、52億80百万円（前連結会計年度末は、61億80百万円）となり、8億99百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少（30億46百万円から21億32百万円へ9億13百万円減）が主な要因です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、40億44百万円（前連結会計年度末は、41億32百万円）となり、88百万円減少いたしました。投資有価証券の減少（10億96百万円から10億63百万円へ32百万円減）、有形固定資産減価償却累計額の増加（28億62百万円から29億16百万円へ53百万円増）が主な要因です。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、34億97百万円（前連結会計年度末は、44億81百万円）となり、9億83百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少（28億90百万円から23億74百万円へ5億16百万円減）、短期借入金の返済による減少（9億63百万円から5億94百万円へ3億68百万円減）、未払法人税等の減少（1億30百万円から99百万円へ30百万円減）が主な要因です。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、13億95百万円（前連結会計年度末は、14億17百万円）となり、22百万円減少いたしました。繰延税金負債の減少（1億14百万円から97百万円へ16百万円減）、退職給付引当金の増加（8億91百万円から9億29百万円へ38百万円増）、その他固定負債の減少（1億10百万円から54百万円へ55百万円減）によるものが主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、44億31百万円（前連結会計年度末は、44億13百万円）となり、17百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（7億59百万円から8億2百万円へ42百万円増）、その他有価証券評価差額金の減少（1億72百万円から1億48百万円へ24百万円減）が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動による支出が財務活動による収入を上回ったことにより第1四半期連結会計期間末に比べ、1億93百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1億61百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は1億70百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は26百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資不動産の賃貸による収入等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、財務活動の結果得られた収入は3百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

1. 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

2. 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何らか限定のない当社 における標準となる株式
計	18,610,000	18,610,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日	—	18,610,000	—	1,720,500	—	1,770,567

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	3,637	19.54
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	3,496	18.78
越智 逸宏	愛媛県今治市	1,000	5.37
川辺 正二	千葉県市川市	738	3.96
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	620	3.33
井藤繊維(株)	大阪府東大阪市荒本北100	500	2.68
川辺 康子	東京都新宿区	421	2.26
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	356	1.91
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	355	1.90
稲葉 もと	東京都新宿区	300	1.61
計	—	11,425	61.39

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,426,000	18,426	同上
単元未満株式	普通株式 122,000	—	同上
発行済株式総数	18,610,000	—	—
総株主の議決権	—	18,426	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目 16番3号	62,000	—	62,000	0.33
計	—	62,000	—	62,000	0.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	144	163	153	138	130	115
最低(円)	131	138	134	124	110	95

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,428	198,828
受取手形及び売掛金	2,132,613	3,046,583
商品	2,139,175	2,007,052
製品	165,247	188,612
原材料	140,535	127,783
仕掛品	135,406	106,961
その他	392,465	511,178
貸倒引当金	△5,789	△6,968
流動資産合計	5,280,083	6,180,030
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 887,140	※1 901,101
工具、器具及び備品（純額）	※1 98,956	※1 101,320
土地	736,339	748,618
その他（純額）	※1 122,159	※1 111,394
有形固定資産合計	1,844,596	1,862,434
無形固定資産		
のれん	192,095	219,067
その他	63,257	59,980
無形固定資産合計	255,352	279,047
投資その他の資産		
投資有価証券	1,063,308	1,096,259
投資不動産（純額）	※1 697,889	※1 703,247
その他	188,927	200,441
貸倒引当金	△6,022	△8,731
投資その他の資産合計	1,944,103	1,991,217
固定資産合計	4,044,051	4,132,699
資産合計	9,324,134	10,312,730

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,374,442	2,890,469
短期借入金	594,656	963,168
未払法人税等	99,945	130,446
賞与引当金	43,900	26,500
その他	385,006	471,089
流動負債合計	3,497,950	4,481,673
固定負債		
長期借入金	312,680	301,428
退職給付引当金	929,595	891,538
繰延税金負債	97,949	114,181
その他	54,886	110,501
固定負債合計	1,395,110	1,417,649
負債合計	4,893,061	5,899,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	802,205	759,790
自己株式	△10,309	△9,664
株主資本合計	4,282,964	4,241,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,109	172,213
評価・換算差額等合計	148,109	172,213
純資産合計	4,431,073	4,413,407
負債純資産合計	9,324,134	10,312,730

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	6,911,161
売上原価	4,416,378
売上総利益	2,494,782
販売費及び一般管理費	※1 2,316,976
営業利益	177,806
営業外収益	
受取利息	580
受取配当金	9,481
投資不動産賃貸料	28,349
その他	12,825
営業外収益合計	51,236
営業外費用	
支払利息	14,105
不動産賃貸費用	5,798
その他	25
営業外費用合計	19,929
経常利益	209,113
特別利益	—
特別損失	
貸倒損失	1,232
商品廃棄損	456
割賦契約解約損	9,733
固定資産除売却損	8,481
特別損失合計	19,903
税金等調整前四半期純利益	189,209
法人税等	※2 91,136
四半期純利益	98,073

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	3,593,510
売上原価	2,322,637
売上総利益	1,270,873
販売費及び一般管理費	※1 1,110,082
営業利益	160,791
営業外収益	
受取利息	553
受取配当金	454
投資不動産賃貸料	14,174
その他	8,290
営業外収益合計	23,472
営業外費用	
支払利息	7,064
不動産賃貸費用	2,905
営業外費用合計	9,969
経常利益	174,294
特別利益	—
特別損失	
割賦契約解約損	9,733
固定資産除売却損	8,243
特別損失合計	17,977
税金等調整前四半期純利益	156,317
法人税等	※2 65,919
四半期純利益	90,397

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	189,209
減価償却費	79,301
のれん償却額	26,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,056
受取利息及び受取配当金	△10,062
支払利息	14,105
固定資産除却損	8,481
受取賃貸料	△28,349
商品廃棄損	456
割賦契約解約損	9,733
売上債権の増減額 (△は増加)	913,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△399,607
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,330
その他の資産・負債の増減額	△34,323
小計	627,466
利息及び配当金の受取額	10,062
利息の支払額	△12,723
法人税等の支払額	△129,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△40,824
有形固定資産の売却による収入	9,000
無形固定資産の取得による支出	△10,308
投資有価証券の売却による収入	16,000
投資有価証券の取得による支出	△23,690
投資不動産の賃貸による収入	28,349
貸付金の回収による収入	74
その他の収入	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50,000
短期借入金の返済による支出	△454,512
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△252,748
配当金の支払額	△54,319
自己株式の取得による支出	△644
リース債務の返済による支出	△237
その他	△80,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,399
現金及び現金同等物の期首残高	179,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,428

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	原価差異の配賦方法 予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

- 4 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 5 経過勘定項目の算定方法
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- 6 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- 7 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去
連結会社相互間の債権と債務の相殺消去
当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
- 8 未実現損益の消去
四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,916,399千円、投資不動産の減価償却累計額は、285,885千円です。又、減損損失累計額は、104,106千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,862,916千円、投資不動産の減価償却累計額は、280,087千円です。又、減損損失累計額は、104,106千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	運賃諸掛・荷具材料費 160,314
	広告宣伝費 161,611
	雑給 397,167
	給料 558,426
	賞与 36,578
	賞与引当金繰入額 43,900
	退職給付費用 78,162
	減価償却費 48,174
	のれん償却額 26,972
※2	当第2四半期連結累計期間の「法人税等調整額」及び「法人税、住民税及び事業税」は、「法人税等」に含めて一括表示しております。

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	運賃諸掛・荷具材料費 79,446
	広告宣伝費 57,847
	雑給 198,148
	給料 275,249
	賞与 1,780
	賞与引当金繰入額 43,900
	退職給付費用 38,544
	減価償却費 22,313
	のれん償却額 13,486
※2	当第2四半期連結会計期間の「法人税等調整額」及び「法人税、住民税及び事業税」は、「法人税等」に含めて一括表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 180,428千円
	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△19,000千円</u>
	現金及び現金同等物 161,428千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,610,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	73,376

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	四半期連結 貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
四半期連結貸借対照表計上額が 取得価格額を超えるもの	株式 519,864	788,742	268,878
四半期連結貸借対照表計上額が 取得価格額を超えないもの	株式 228,627	209,469	△ 19,157
合計	748,491	998,211	249,720

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合に行っております。

2 当第2四半期連結累計期間中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
16,000	—	—

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び四半期連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 65,096 千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

一セグメント(日常品としての身の回り品)の売上高のため記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本国以外の国又は、地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
239円04銭	238円02銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,431,073	4,413,407
普通株式に係る純資産額(千円)	4,431,073	4,413,407
普通株式の発行済株式数(株)	18,610,000	18,610,000
普通株式の自己株式数(株)	73,376	68,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,536,624	18,541,768

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	5円28銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	98,073
普通株式に係る四半期純利益(千円)	98,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,540,652

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	4円87銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	90,397
普通株式に係る四半期純利益(千円)	90,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,539,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鴛海 量明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。